

令和3年度 予算の概要

補 足 資 料

東 広 島 市

会計別予算の規模（増減理由）

（予算の概要P. 43）

（単位：千円）

【一般会計】	△2.2 %	88,920,000	△2,010,000
--------	--------	------------	------------

令和3年度の一般会計の規模は、889億2,000万円で、令和2年度予算と比較すると、総務費、民生費、土木費等の増はあるものの、災害復旧費等の減により、20億1,000万円の減額、伸び率はマイナス2.2%となった。

【特別会計】	+2.0 %	31,746,701	+637,720
--------	--------	------------	----------

主な増減要因は次のとおり。（水道事業会計、下水道事業会計、財産区特別会計を除く）

住宅新築資金等貸付事業	△19.3 %	1,170	△280
-------------	---------	-------	------

- ・ 長期借入金元金償還金 565 +14
- ・ 長期借入金利子 12 △14
- ・ 住宅新築資金等貸付事業 593 △280

ひがしひろしま墓園管理事業	△0.1 %	10,860	△16
---------------	--------	--------	-----

- ・ 墓園管理事業 10,860 △16

特定地域生活排水処理事業	△0.1 %	12,678	△12
--------------	--------	--------	-----

- ・ 特定地域生活排水処理施設管理事業 10,803 △12

八本松駅前土地区画整理事業	+164.4 %	594,595	+369,691
---------------	----------	---------	----------

- ・ 八本松駅前土地区画整理事業 569,950 +370,410

国民健康保険	△5.2 %	15,097,260	△826,978
--------	--------	------------	----------

- ・ 健康増進普及事業 30,859 +10,313
- ・ 一般被保険者高額療養費 1,217,917 △43,462
- ・ 一般被保険者医療給付費 2,889,254 △169,268
- ・ 一般被保険者医療診療報酬 9,194,167 △543,546

後期高齢者医療	+3.4 %	2,247,128	+73,098
---------	--------	-----------	---------

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 2,203,918 +70,337
- ・ 保険料収納事務 12,491 +224

介護保険（保険事業勘定）	+8.2 %	13,740,759	+1,039,384
--------------	--------	------------	------------

- ・ 介護サービス等給付費 11,469,208 +1,133,655
- ・ 地域包括支援センター運営事業 224,155 +71,991
- ・ 職員給与 316,597 +9,025
- ・ 特定入所者介護サービス等費 276,920 △57,877
- ・ 介護給付費準備基金積立金 23,899 △166,410

介護保険（介護サービス事業勘定）	△28.9 %	42,251	△17,167
------------------	---------	--------	---------

- ・ 予防給付ケアマネジメント事業 42,251 △17,167

一般会計歳入の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 44）

市民税は、納税義務者数の増はあるものの、コロナの影響による減、固定資産税は企業の新規設備投資による増を見込んでおり、市税全体では前年度とほぼ同額を見込んでいる。

個別には、災害復旧事業に係る国庫支出金、県支出金等の減額等により、一般会計の歳入は2.2%の減となっている。

個別に主な項目及び増減の大きい項目を見ると、以下のとおりである。（単位：千円）

【市税】	△0.0 %	34,518,326	△3,798
（ R2- 34,522,124	R1- 31,285,099	H30- 30,542,129	H29- 30,407,419 ）

市民税について、個人は、納税義務者数の増はあるものの、税制改正やコロナの影響による1人あたりの課税所得の減を見込み減額、法人はコロナの影響のほか、税制改正や景気動向を踏まえ、減額を見込んでいる。

固定資産税は、コロナの影響による減免があるものの、償却資産の新規の設備投資の増により、全体として増額を見込んでいる。また、都市計画税についても、コロナの影響による減免があるものの、家屋の新増築の増により、増額を見込んでいる。

これらの要因により、市税全体で前年度とほぼ同額を見込んでいる。

〈主な増減の内訳〉

・ 個人市民税	△ 5.1 %	10,050,064	△539,680
（ R2- 10,589,744	R1- 10,024,820	H30- 10,071,772	H29- 9,835,476 ）
・ 法人市民税	△3.2 %	1,878,081	△61,901
（ R2- 1,939,982	R1- 2,190,298	H30- 2,261,710	H29- 2,181,631 ）
・ 固定資産税	+2.9 %	19,109,216	+534,623
（ R2- 18,574,593	R1- 15,879,658	H30- 15,049,008	H29- 15,279,214 ）
・ たばこ税	+2.3 %	1,270,938	+28,956
（ R2- 1,241,982	R1- 1,080,280	H30- 1,144,000	H29- 1,205,000 ）
・ 都市計画税	+0.8 %	1,569,225	+12,579
（ R2- 1,556,646	R1- 1,529,233	H30- 1,464,204	H29- 1,371,487 ）

【地方譲与税】	△5.5 %	660,836	△38,164
（ R2- 699,000	R1- 670,000	H30- 647,000	H29- 629,000 ）

地方揮発油譲与税は、揮発油消費量の減少傾向から減額、自動車重量譲与税は、課税対象車が減少傾向にあることから減額を見込んでいる。

森林環境譲与税は、税収に関わる大きな改正等がなかったことから、ほぼ前年並みを見込んでいる。

・ 地方揮発油譲与税	△9.2 %	158,000	△16,000
・ 自動車重量譲与税	△4.6 %	472,000	△23,000
・ 森林環境譲与税	+2.8 %	30,836	+836

【利子割交付金】	△6.7 %	28,000	△2,000
（ R2- 30,000	R1- 59,000	H30- 58,000	H29- 28,000 ）

利子所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、利率が高かった時期の定期預金の影響が落ち着く見込みであることから、減額を見込んでいる。

【配当割交付金】	$\Delta 3.2$ %			121,000		$\Delta 4,000$	
(R2-	125,000	R1-	139,000	H30-	115,000	H29-	146,000)

株式等の配当に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、企業の景気動向を踏まえ、減額を見込んでいる。

【株式等譲渡所得割交付金】	$+84.1$ %			116,000		$+53,000$	
(R2-	63,000	R1-	114,000	H30-	110,000	H29-	73,000)

株式等譲渡所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、平均株価が上昇傾向で推移していることから、増額を見込んでいる。

【法人事業税交付金】	$+31.5$ %			292,000		$+70,000$	
(R2-	222,000	R1-	0	H30-	0	H29-	0)

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町の減収分の補填措置として法人事業税の一部が交付されるもので、交付率の引上げにより増額を見込んでいる。

【地方消費税交付金】	$\Delta 3.7$ %			4,190,000		$\Delta 163,000$	
(R2-	4,353,000	R1-	3,504,000	H30-	3,502,000	H29-	3,409,000)

消費税10%の内の2.2%相当分が地方消費税分として県に交付され、その1/2が市町に交付されるもので、輸入取引及び消費支出金額が減少傾向にあることから、減額を見込んでいる。

【ゴルフ場利用税交付金】	$+10.1$ %			109,000		$+10,000$	
(R2-	99,000	R1-	106,000	H30-	113,000	H29-	124,000)

ゴルフ場の利用に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、令和2年度の実績見込みに基づき、増額を見込んでいる。

【環境性能割交付金】	$+0.0$ %			93,000		$+0$	
(R2-	93,000	R1-	44,000	H30-	0	H29-	0)

税収に関わる大きな改正等がなかったことから、前年と同額を見込んでいる。

【国有提供施設等所在市町村助成交付金】	$+29.0$ %			129,000		$+29,000$	
(R2-	100,000	R1-	100,000	H30-	100,000	H29-	100,000)

米軍や自衛隊が使用している演習場等の固定資産について、固定資産税が課されているものと整合を図るための交付金で、令和2年度の実績に基づき、増額を見込んでいる。

【地方特例交付金】	+180.2 %	622,000	+400,000
(R2- 222,000 R1- 648,596 H30- 177,000 H29- 152,000)			

新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税等の減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付により、増額を見込んでいる。

【地方交付税】	△15.5 %	4,900,000	△900,000
普通交付税 (△21.1 %)	(3,550,000)	(△950,000)	
特別交付税 (+3.8 %)	(1,350,000)	(+50,000)	
・ 普通交付税 (R2- 4,500,000 R1- 7,800,000 H30- 8,000,000 H29- 8,200,000)			
・ 特別交付税 (R2- 1,300,000 R1- 1,200,000 H30- 1,200,000 H29- 1,200,000)			
計 (R2- 5,800,000 R1- 9,000,000 H30- 9,200,000 H29- 9,400,000)			

国においては、地方財政計画の歳出において、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、「地域デジタル社会推進費（仮称）」2,000億円が創設されるほか、「まち・ひと・しごと創生事業費」に引き続き1兆円が計上されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比べて1.0%減の89兆8,400億円程度とされている。

また、地方交付税の総額は、前年度と比べて5.1%増の17兆4,385億円とされている。

本市の普通交付税の令和2年度予算との比較では、基準財政収入額は、地方消費税交付金の減を見込んでおり、全体でも減を見込んでいる。基準財政需要額は、地域デジタル社会推進費（仮称）の創設による増を見込んでおり、臨時財政対策債を含めた普通交付税全体では、増額になるものと見込んでいる。

また、臨時財政対策債については、地方財政計画における財源不足額の増により、18億5,000万円の増額を見込んでいる。

特別交付税は、これまでの実績により若干の増を見込んでいる。

・ 普通交付税 (R3- 3,550 R2- 4,500 R1- 7,800 H30- 8,000 百万円)					
・ 臨時財政対策債 (R3- 3,850 R2- 2,000 R1- 1,300 H30- 1,900 百万円)					
・ 合計(本来の普通交付税)	7,400	6,500	9,100	9,900	百万円)

【交通安全対策特別交付金】	+10.9 %	24,400	+2,400
(R2- 22,000 R1- 23,000 H30- 28,000 H29- 30,000)			

カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設の設置及び管理に充てる交付金で、市内の交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を基礎に算定されるものであり、増額を見込んでいる。

【分担金及び負担金】	△9.3 %	1,140,597	△116,977
(R2- 1,257,574 R1- 1,552,688 H30- 1,698,232 H29- 1,638,754)			
・ 保育料保護者負担金（私立分）		231,264	+7,144
・ ため池水路改良事業分担金		6,310	+5,915
・ 農業用施設災害復旧事業分担金		43,750	△19,704
・ 竹原市消防事務負担金		465,426	△33,242
・ 大崎上島町消防事務負担金		214,214	△64,655

【使用料及び手数料】	△5.4 %	1,380,263	△78,487
-------------------	--------	-----------	---------

(R2- 1,458,750 R1- 1,479,816 H30- 1,419,051 H29- 1,264,144)

・ 美術館入館料	14,430	+6,265
・ 休日診療所使用料	40,877	△12,675
・ 一般廃棄物処理手数料	577,590	△76,073

【国庫支出金】	△6.6 %	13,379,233	△942,244
----------------	--------	------------	----------

(R2- 14,321,477 R1- 12,915,979 H30- 10,685,047 H29- 10,216,154)

・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	1,274,800	+1,274,800
・ 道路改良費国庫補助金	283,820	+168,485
・ 小学校新增築国庫負担金	283,063	+133,487
・ 保育所等給付費国庫負担金（私立分）	1,943,390	+124,941
・ 公園整備事業国庫補助金	123,000	+114,000
・ 社会保障・税番号制度カード交付事務費国庫補助金	92,360	+75,877
・ 地方創生推進交付金	189,909	+64,642
・ 街路整備事業国庫補助金	457,255	△119,199
・ 公立学校情報機器整備費国庫補助金	18,000	△142,650
・ 保育所等整備交付金	101,946	△159,656
・ 土木施設災害復旧費国庫負担金	323,745	△2,736,256

【県支出金】	△27.9 %	7,732,302	△2,989,498
---------------	---------	-----------	------------

(R2- 10,721,800 R1- 7,361,029 H30- 5,301,851 H29- 5,432,976)

・ 県道維持移譲交付金	181,502	+181,502
・ 地域医療介護総合確保基金県補助金	261,616	+179,111
・ 衆議院議員選挙費県委託金	96,898	+96,898
・ 県知事選挙費県委託金	90,837	+90,837
・ 小規模崩壊地復旧事業県補助金	73,680	+60,450
・ 認定こども園施設整備事業県補助金	39,002	+34,707
・ 林業用施設災害復旧費県補助金	39,007	△306,630
・ 農業用施設災害復旧費県補助金	1,044,875	△3,223,872

【財産収入】	+12.7 %	212,750	+23,929
---------------	---------	---------	---------

(R2- 188,821 R1- 196,079 H30- 207,203 H29- 258,216)

・ 情報通信基盤貸付収入	103,199	+32,902
--------------	---------	---------

【寄附金】	+371.4 %	132,000	+104,000
--------------	----------	---------	----------

(R2- 28,000 R1- 24,000 H30- 25,000 H29- 43,512)

【繰入金】	△3.8 %	5,884,239	△235,025				
(R2-	6,119,264	R1-	3,821,534	H30-	3,484,089	H29-	3,460,379)

令和3年度は、コロナ禍における感染防止対策や、ウィズコロナの施策に伴う財源不足を補うため、財政調整基金等の繰入れによる財源調整を行う。

また、長期的な視点で施設の維持管理を充実させるため、公共施設総合管理基金を活用することとしている。

〈基金繰入の内訳〉

	R3	R2	R1	H30	H29	H28	(億円)
・ 財政調整	44.50	34.98	21.26	27.45	22.32	25.49	
・ 都市基盤	1.21	8.00	2.83	1.51	4.18	10.27	
・ 公共施設*	4.38	3.12	2.53	1.12	0.00	0.00	
・ 地域振興	4.27	8.33	3.41	1.97	1.95	1.98	
・ その他	3.18	5.41	7.00	1.70	1.37	0.05	
	57.54	59.84	37.03	33.75	29.82	37.79	

* 公共施設総合管理基金（平成30年1月末までは、庁舎建設基金）

【諸収入】	+57.4 %	2,902,353	+1,058,564
--------------	----------------	------------------	-------------------

(R2-	1,843,789	R1-	1,654,379	H30-	1,893,497	H29-	2,194,145)
・ 学校給食費					871,798		+871,798
・ 土木費受託事業収入					333,000		+223,000
・ 民生費受託事業収入					36,179		+36,173

【市債】	+19.8 %	10,352,700	+1,712,300
-------------	----------------	-------------------	-------------------

(R2-	8,640,400	R1-	7,445,800	H30-	5,124,900	H29-	5,909,300)
-------	-----------	-----	-----------	------	-----------	------	-------------

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、地方財政計画における財源不足額の増により、18億5,000万円の増額を見込んでいる。

土木債は、道路橋梁整備や街路整備の増などにより、全体で増額としている。

総務債は、道の駅西条の整備やバス交通結節点の整備により、全体として増額としている。

衛生債は、河内斎場火葬炉の整備により、増額としている。

また、災害復旧債は、平成30年7月豪雨災害の災害復旧事業費の減により大幅な減額となっている。

臨時財政対策債	R3-	3,850.0	R2-	2,000.0	R1-	1,300.0	H30-	1,900.0	百万円
臨時財政対策債を除く市債	R3-	6,502.7	R2-	6,640.4	R1-	6,145.8	H30-	3,224.9	百万円

臨時財政対策債除き	△2.1 %	6,502,700	△137,700	(千円)
・ 土木債	+99.2 %	2,134,500	+1,063,200	
・ 総務債	+83.6 %	1,161,000	+528,800	
・ 衛生債	皆増	60,000	+60,000	
・ 民生債	+119.5 %	92,200	+50,200	
・ 農林水産業債	+177.6 %	27,200	+17,400	
・ 消防債	△13.1 %	555,500	△83,700	
・ 教育債	△22.1 %	1,666,000	△473,200	
・ 災害復旧債	△61.7 %	806,300	△1,300,400	

一般会計歳出の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 46）

歳出予算を款別に増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。（単位：千円）

【 議 会 費 】	+0.1 %	451,241	+347
（ R2- 450,894 R1- 452,154 H30- 453,546 H29- 449,877 ）			
・ 議会及び事務局運営事務		358,774	△4,003
【 総 務 費 】	+11.7 %	9,801,114	+1,024,026
（ R2- 8,777,088 R1- 8,210,417 H30- 7,521,393 H29- 7,608,889 ）			
・ 公共交通網形成事業		667,584	+433,154
・ 道の駅整備事業		825,986	+348,628
・ 庁舎管理事務		484,721	+158,811
・ ふるさと寄附金運営事業		198,140	+154,733
・ 資産管理事務		157,367	+110,518
・ 地域活動拠点整備事業		57,173	△98,209
・ 基幹統計調査事業		10,310	△100,523
・ Town & Gown 推進事業		37,500	△501,500
【 民 生 費 】	+4.8 %	29,142,867	+1,322,660
（ R2- 27,820,207 R1- 27,051,311 H30- 26,588,686 H29- 24,841,326 ）			
・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金		2,272,904	+242,443
・ 介護保険施設等整備助成事業		261,616	+179,111
・ 障害者自立支援給付事業		3,548,139	+152,660
・ 公立保育所等施設整備事業		168,974	+123,553
・ 私立保育所等給付事業		4,174,203	+117,029
・ 障害児支援事業		1,006,296	+110,222
・ 放課後児童クラブ管理運営事業		579,173	+76,420
・ 後期高齢者医療広域連合負担金		1,922,538	+74,804
・ 私立保育所等運営支援事業		571,376	△30,348
・ 児童手当支給事業		3,345,711	△30,576
・ 保育士等確保対策事業		113,678	△43,210
【 衛 生 費 】	+9.2 %	7,082,445	+596,806
（ R2- 6,485,639 R1- 5,654,302 H30- 5,395,841 H29- 6,252,342 ）			
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業		1,274,800	+1,274,800
・ 斎場管理運営事業		205,642	+58,190
・ 二次救急医療体制支援事業		64,486	+56,360
・ 感染症等予防事業		168,158	+44,910
・ 広島中央環境衛生組合負担金		2,145,981	△835,318
【 労 働 費 】	+14.5 %	312,678	+39,714
（ R2- 272,964 R1- 295,237 H30- 278,477 H29- 298,438 ）			
・ 多様な人材の就職促進事業		57,650	+27,498

【農林水産業費】	+24.9 %	2,206,916	+440,168
-----------------	---------	-----------	----------

(R2- 1,766,748 R1- 1,719,803 H30- 2,027,384 H29- 2,050,819)

・ 道の駅管理運営事業	196,356	+153,389
・ 小規模崩壊地復旧事業	147,702	+121,242
・ 農業用施設整備事業	134,285	+64,236
・ 農道整備事業	56,896	+56,896
・ 就農者育成事業	40,132	△10,483
・ 日本型直接支払推進事業	529,090	△54,038

【商工費】	+12.7 %	3,557,786	+400,836
--------------	---------	-----------	----------

(R2- 3,156,950 R1- 2,579,429 H30- 2,792,001 H29- 2,441,059)

・ 企業誘致促進事業	1,881,521	+271,404
・ 産業用地環境整備事業	118,500	+67,500
・ 生産性向上投資促進事業	58,846	+33,109
・ 多様な主体との連携構築事業	37,573	+26,060

【土木費】	+37.2 %	8,940,322	+2,426,284
--------------	---------	-----------	------------

(R2- 6,514,038 R1- 7,470,060 H30- 8,579,656 H29- 9,169,704)

・ 道路維持修繕事業	1,223,898	+396,745
・ 八本松駅前土地区画整理関連公共事業	471,332	+280,343
・ 街路整備事業	1,205,390	+279,792
・ 幹線市道整備事業	390,652	+263,745
・ 生活市道整備事業	261,592	+247,322
・ 公園整備事業	210,000	+210,000
・ 治水対策事業	426,679	+170,061
・ 橋梁長期保全事業	334,887	+164,993
・ 市営住宅建設事業	206,218	+135,472
・ 八本松駅前土地区画整理事業特別会計繰出金	139,546	+82,789
・ 景観形成事業	74,388	+60,499
・ 交通結節点改善事業	257,615	△152,624

【消防費】	△8.2 %	3,658,032	△326,256
--------------	--------	-----------	----------

(R2- 3,984,288 R1- 3,579,039 H30- 3,155,175 H29- 3,009,115)

・ 消防庁舎等整備事業	464,295	+400,675
・ 消防水利整備事業	103,634	+66,874
・ 避難所運営事業	33,228	+18,043
・ 常備消防車両等整備事業	75,087	△263,117
・ 高機能消防指令センター整備事業	0	△447,669

【 教 育 費 】	+2.4 %	10,818,114	+249,795
(R2- 10,568,319 R1- 8,854,227 H30- 7,713,789 H29- 8,913,247)			
・ 学校給食センター管理運営事業		1,854,156	+902,829
・ 小学校管理事業		804,295	+146,480
・ 中学校管理事業		377,856	+108,876
・ 小学校通学支援事業		144,622	+73,574
・ 美術館管理運営事業		249,680	+68,095
・ 文化財施設等整備事業		68,346	+65,034
・ 小学校施設整備事業		1,991,061	△285,741
・ 中学校施設整備事業		558,720	△579,317

【 災 害 復 旧 費 】	△74.5 %	2,822,086	△8,227,003
(R2- 11,049,089 R1- 6,113,405 H30- 189,781 H29- 190,299)			
・ 林業用施設災害復旧事業		129,881	△325,581
・ 農業用施設災害復旧事業		1,352,205	△3,586,623
・ 土木施設災害復旧事業		1,072,847	△4,326,620

【 公 債 費 】	+2.1 %	9,179,396	+187,008
(R2- 8,992,388 R1- 8,959,155 H30- 8,514,181 H29- 8,219,170)			
・ 借入金元金償還金		8,821,267	+309,390
・ 借入金利子		358,129	△122,382

【 諸 支 出 金 】	△26.1 %	747,003	△264,385
(R2- 1,011,388 R1- 1,261,461 H30- 1,380,090 H29- 1,596,233)			
・ 地域振興助成事業		82,875	+1,300
・ 公営企業繰出金		664,128	△265,685

一般会計歳出の性質別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 48）

歳出予算を性質別に、増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。（単位：千円）

義務的経費	+2.4 %	42,294,133	+995,503
--------------	--------	------------	----------

（ R2- 41,298,630 R1- 39,902,849 H30- 38,443,146 H29- 37,040,289 ）

【人件費】	+1.9 %	15,367,287	+289,632
--------------	--------	------------	----------

（ R2- 15,077,655 R1- 14,616,922 H30- 14,426,506 H29- 14,064,179 ）

・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	56,393	+56,393
・ 人事管理事務	127,545	+55,368
・ 給与・長期給付費用等	943,442	+42,113
・ 戸籍・住民基本台帳管理事務	67,910	+39,656
・ 小学校教育支援者配置事業	230,760	+26,377
・ 後期高齢者保健事業	24,348	+24,348
・ 基幹統計調査事業	8,880	△74,309

【扶助費】	+3.0 %	17,747,450	+518,863
--------------	--------	------------	----------

（ R2- 17,228,587 R1- 16,326,772 H30- 15,502,459 H29- 14,756,940 ）

・ 障害者自立支援給付事業	3,542,585	+154,181
・ 私立保育所等給付事業	4,174,203	+117,029
・ 障害児支援事業	1,000,501	+109,750
・ 乳幼児等医療費支給事業	428,469	+31,616
・ 重度心身障害者医療費支給事業	560,884	+28,287
・ 妊娠・出産・育児支援事業	28,797	+16,847
・ 幼児教育支援事業	438,312	+16,038
・ 児童扶養手当支給事業	601,179	△19,198
・ 児童手当支給事業	3,341,035	△30,430

【公債費】	+2.1 %	9,179,396	+187,008
--------------	--------	-----------	----------

（ R2- 8,992,388 R1- 8,959,155 H30- 8,514,181 H29- 8,219,170 ）

・ 借入金元金償還金	8,821,267	+309,390
・ 借入金利子	358,129	△122,382

投 資 的 経 費	$\Delta 29.5 \%$	14,438,197	$\Delta 6,049,428$
------------------	------------------	------------	--------------------

(R2- 20,487,625 R1- 15,491,151 H30- 10,211,784 H29- 12,112,613)

【普通建設事業費】	$+25.0 \%$	11,546,021	$+2,309,756$
------------------	------------	------------	--------------

(R2- 9,236,265 R1- 8,940,829 H30- 10,032,711 H29- 11,922,832)

・ 消防庁舎等整備事業	464,295	$+400,675$
・ 公共交通網形成事業	412,332	$+370,694$
・ 道路維持修繕事業	443,630	$+349,987$
・ 道の駅整備事業	825,986	$+348,678$
・ 八本松駅前土地区画整理関連公共事業	468,000	$+291,000$
・ 街路整備事業	1,205,307	$+279,709$
・ 公園整備事業	210,000	$+210,000$
・ 介護保険施設等整備助成事業	261,616	$+179,111$
・ 美術館建設事業	0	$\Delta 250,000$
・ 常備消防車両等整備事業	74,924	$\Delta 262,839$
・ 小学校施設整備事業	1,967,293	$\Delta 309,509$
・ 高機能消防指令センター整備事業	0	$\Delta 447,497$
・ 中学校施設整備事業	547,951	$\Delta 590,086$

【災害復旧事業費】	$\Delta 74.3 \%$	2,892,176	$\Delta 8,359,184$
------------------	------------------	-----------	--------------------

(R2- 11,251,360 R1- 6,550,322 H30- 179,073 H29- 189,781)

・ 農業用施設災害復旧事業	129,881	$\Delta 325,581$
・ 林業用施設災害復旧事業	1,352,205	$\Delta 3,586,623$
・ 土木施設災害復旧事業	1,072,830	$\Delta 4,326,637$

投 融 資 関 係 経 費	$+0.4 \%$	7,660,185	$+32,561$
----------------------	-----------	-----------	-----------

(R2- 7,627,624 R1- 6,959,419 H30- 6,882,457 H29- 7,033,182)

【積立金】	$+46.3 \%$	315,838	$+99,986$
--------------	------------	---------	-----------

(R2- 215,852 R1- 177,150 H30- 194,755 H29- 219,951)

・ ふるさと寄附金運営事業	132,000	$+103,933$
・ 財務管理事務	157,661	$+7,964$

【投資及び出資金】	$\Delta 83.5 \%$	99,350	$\Delta 502,398$
------------------	------------------	--------	------------------

(R2- 601,748 R1- 201,368 H30- 197,017 H29- 254,359)

・ 大学イノベーション創出環境強化事業	0	$\Delta 500,000$
・ 公営企業繰出金	99,350	$\Delta 2,398$

【貸付金】	$+0.0 \%$	1,198,000	$+0$
--------------	-----------	-----------	------

(R2- 1,198,000 R1- 1,148,000 H30- 1,198,000 H29- 1,398,000)

【繰出金】	$+7.8 \%$	6,046,997	$+434,973$
--------------	-----------	-----------	------------

(R2- 5,612,024 R1- 5,432,901 H30- 5,292,685 H29- 5,160,872)

・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	2,272,904	$+242,443$
・ 八本松駅前土地区画整理事業特別会計繰出金	139,546	$+82,789$

その他の行政経費	+13.5 %	24,327,485	+2,891,364
-----------------	---------	------------	------------

(R2- 21,436,121 R1- 19,846,581 H30- 19,052,613 H29- 18,853,916)

【物件費】	+30.5 %	14,086,193	+3,294,229
--------------	---------	------------	------------

(R2- 10,791,964 R1- 10,311,462 H30- 9,654,524 H29- 9,333,124)

・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,218,407	+1,218,407
・ 学校給食センター管理運営事業	1,694,008	+903,431
・ 小学校管理事業	716,936	+142,014
・ 中学校管理事業	336,847	+109,222
・ 電算処理システム管理運営事業	427,219	+92,246
・ 美術館管理運営事業	218,934	+76,607
・ 小学校通学支援事業	143,768	+74,575
・ ふるさと寄附金運営事業	66,140	+50,800
・ 感染症等予防事業	166,756	+44,381
・ 資産税賦課事務	43,214	△55,871
・ 学校教育推進事業	67,741	△73,479

【維持補修費】	+9.1 %	1,809,900	+151,674
----------------	--------	-----------	----------

(R2- 1,658,226 R1- 1,572,050 H30- 1,812,127 H29- 1,805,703)

・ 河川維持修繕事業	189,108	+53,109
・ 橋梁長期保全事業	170,250	+31,356
・ 小学校施設整備事業	20,000	+20,000
・ 斎場管理運営事業	8,343	△29,621

【補助費等】	△6.2 %	8,431,392	△554,539
---------------	--------	-----------	----------

(R2- 8,985,931 R1- 7,963,069 H30- 7,585,962 H29- 7,715,089)

・ 企業誘致促進事業	1,881,521	+269,855
・ 公営企業繰出金	564,778	△263,287
・ 広島中央環境衛生組合負担金	2,145,981	△835,318

予備費	+150.0 %	200,000	+120,000
------------	----------	---------	----------

(R2- 80,000 R1- 60,000 H30- 60,000 H29- 60,000)

令和3年度 予算の概要

補 足 資 料

(水道事業会計)

東 広 島 市

1 水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
水道事業収益	5,211,863	5,258,310	△ 46,447	△ 0.9
水道事業費用	4,816,628	4,709,620	107,008	2.3
差 引	395,235	548,690	△ 153,455	

(1)水道事業収益

前年度当初予算と比較すると、長期前受金戻入等が増額となりますが、給水収益、分担金等が減額となるため、全体で 46,447千円の減額、伸び率は△0.9%となります。主な増減要因は、次のとおりです。

【給水収益】 △0.6%	4,534,712	△ 26,453
(R2…4,561,165 R1…4,469,845 H30…4,404,647)		

【補助金】 △2.3%	46,052	△ 1,106
(R2…47,158 R1…140,162 H30…143,709)		

【分担金】 △15.3%	170,610	△ 30,866
(R2…201,476 R1…189,854 H30…164,136)		

【手数料】 △0.6%	94,022	△ 568
(R2…94,590 R1…99,506 H30…85,208)		

【長期前受金戻入】 +1.3%	327,277	+ 4,228
(R2…323,049 R1…323,408 H30…323,754)		

(2)水道事業費用

前年度当初予算と比較すると、減価償却費、支払利息等が減額となりますが、受水費、修繕費、委託料等が増額となるため、全体で 107,008千円の増額、伸び率は2.3%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【動力費】 +2.0%	111,564	+ 2,148
(R2…109,416 R1…100,872 H30…94,572)		

【受水費】 +1.5%	2,412,077	+ 35,776
(R2…2,376,301 R1…2,327,286 H30…2,295,031)		

【修繕費】 +30.3%	229,825	+ 53,490
(R2…176,335 R1…127,352 H30…140,294)		

【委託料】 +23.3%	335,231	+ 63,240
(R2…271,991 R1…294,540 H30…244,854)		

【減価償却費】 △1.8%	1,000,191	△ 18,401
(R2…1,018,592 R1…1,006,242 H30…982,908)		

【支払利息】 △12.6%	75,229	△ 10,812
(R2…86,041 R1…95,469 H30…105,073)		

【消費税】 △44.8%	60,100	△ 48,700
(R2…108,800 R1…38,600 H30…42,000)		

2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
資本的収入	148,082	284,246	△ 136,164	△ 47.9
資本的支出	1,488,502	1,271,122	217,380	17.1
差 引	△ 1,340,420	△ 986,876	△ 353,544	

(1) 資本的収入

前年度当初予算と比較すると、補助金等が増額となりますが、企業債、負担金が減額となるため、全体で 136,164千円の減額、伸び率は△47.9%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【企業債】 皆減	0	△ 70,000
(R2…70,000 R1…120,000 H30…136,000)		

【補助金】 +2.7%	48,601	+ 1,298
(R2…47,303 R1…83,716 H30…63,729)		

【負担金】 △40.6%	99,226	△ 67,717
(R2…166,943 R1…90,418 H30…107,427)		

【固定資産売却代金】 皆増	255	+ 255
(R2…0 R1…0 H30…0)		

(2) 資本的支出

前年度当初予算と比較すると、企業債償還金が減額となりますが、上水道拡張費、配水管設備費等が増額となるため、全体で217,380千円の増額、伸び率は17.1%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【上水道拡張費】 +30.3%	366,052	+ 85,222
(R2…280,830 R1…443,381 H30…484,051)		
【配水管設備費】 +44.0%	385,667	+ 117,928
(R2…267,739 R1…515,757 H30…501,837)		
【施設整備費】 +9.0%	313,039	+ 25,870
(R2…287,169 R1…255,954 H30…355,370)		
【量水器費】 +4.0%	10,446	+ 404
(R2…10,042 R1…18,459 H30…17,597)		
【固定資産購入費】 +146.1%	7,970	+ 4,732
(R2…3,238 R1…4,476 H30…2,988)		
【企業債償還金】 △3.2%	395,328	△ 13,219
(R2…408,547 R1…415,058 H30…429,590)		

3 その他

※予算額は、水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

【人件費(職員給与費)】 +3.1%	459,631	+ 13,850
---------------------------	----------------	-----------------

(R2…445,781 R1…415,091 H30…466,221)

給料の増額などにより、13,850千円の増額、伸び率は3.1%となります。

【公債費(企業債元利償還金)】 △4.9%	470,432	△ 24,031
------------------------------	----------------	-----------------

(R2…494,463 R1…510,402 H30…534,535)

企業債残高の減少及び借入利率の低下により、24,031千円の減額、伸び率は△4.9%となります。

令和3年度 予算の概要

補 足 資 料

(下水道事業会計)

東 広 島 市

1 下水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	増減率
下水道事業収益	5,320,242	5,105,263	214,979	4.2
下水道事業費用	5,089,129	4,818,916	270,213	5.6
差 引	231,113	286,347	△ 55,234	

(1)下水道事業収益

前年度予算と比較すると、他会計負担金及び他会計補助金が減額となりますが、下水道使用料等が増額となるため、全体で214,979千円の増額、伸び率は4.2%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【下水道使用料】 +11.3%	3,776,020	+ 384,713
(R2…3,391,307 H31…3,205,027 H30…3,013,911)		

【雨水処理負担金】 +3.7%	191,403	+ 6,879
(R2…184,524 H31…194,954 H30…201,302)		

【他会計負担金】 △63.8%	150,003	△ 264,629
(R2…414,632 H31…439,135 H30…559,333)		

【他会計補助金】 △4.3%	128,719	△ 5,727
(R2…134,446 H31…147,979 H30…138,285)		

【長期前受金戻入】 +6.4%	1,042,145	+ 62,483
(R2…979,662 H31…1,014,767 H30…1,027,911)		

(2) 下水道事業費用

前年度予算と比較すると、薬品費や修繕費等が減額となりますが、職員給与費や委託料等が増額となるため、全体で270,213千円の増額、伸び率は5.6%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【職員給与費】 +24.0%	330,769	+ 64,096
(R2…266,673 H31…292,221 H30…273,091)		
【動力費】 +1.8%	210,405	+ 3,661
(R2…206,744 H31…201,870 H30…170,716)		
【修繕費】 △4.9%	169,125	△ 8,735
(R2…177,860 H31…172,532 H30…185,641)		
【薬品費】 △3.8%	266,896	△ 10,567
(R2…277,463 H31…148,368 H30…96,580)		
【委託料】 +9.2%	996,567	+ 84,338
(R2…912,229 H31…831,140 H30…823,646)		
【流域下水道管理負担金】 △9.2%	70,095	△ 7,103
(R2…77,198 H31…73,710 H30…65,678)		
【減価償却費】 +4.0%	2,396,798	+ 92,842
(R2…2,303,956 H31…2,365,453 H30…2,420,115)		
【資産減耗費】 +217.3%	102,669	+ 70,316
(R2…32,353 H31…29,383 H30…28,396)		
【支払利息及び企業債取扱諸費】 △5.5%	438,955	△ 25,588
(R2…464,543 H31…503,334 H30…528,932)		

2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	増減率
資本的収入	5,012,274	4,408,478	603,796	13.7
資本的支出	6,617,626	6,051,472	566,154	9.4
差 引	△ 1,605,352	△ 1,642,994	37,642	

(1) 資本的収入

前年度予算と比較すると、企業債や補助金等が増額となるため、全体で603,796千円の増額、伸び率は13.7%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【企業債】 +18.9%	2,570,300	+ 408,000
(R2…2,162,300 H31…1,492,400 H30…2,213,900)		

【補助金】 +9.3%	2,156,750	+ 183,346
(R2…1,973,404 H31…902,710 H30…1,148,150)		

【出資金】 △1.4%	99,350	△ 1,398
(R2…100,748 H31…162,250 H30…177,017)		

【負担金】 +8.3%	180,881	+ 13,810
(R2…167,071 H31…165,580 H30…186,080)		

(2) 資本的支出

前年度予算と比較すると、ポンプ場建設事業費等が減額となりますが、管渠建設事業費等が増額となるため、全体では566,154千円の増額、伸び率は9.4%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【管渠建設事業費】 +67.0%	1,604,689	+ 643,850
(R2…960,839 H31…1,552,781 H30…2,690,718)		
【ポンプ場建設事業費】 △35.0%	100,500	△ 54,000
(R2…154,500 H31…212,226 H30…116,652)		
【処理場建設事業費】 △0.9%	3,116,085	△ 28,925
(R2…3,145,010 H31…826,831 H30…881,510)		
【流域下水道整備費】 +21.3%	41,685	+ 7,312
(R2…34,373 H31…43,312 H30…33,297)		
【受益者負担金・分担金徴収業務費】 △0.4%	8,223	△ 30
(R2…8,253 H31…8,063 H30…8,404)		
【固定資産購入費】 +820.9%	6,907	+ 6,157
(R2…750 H31…27,795 H30…15,613)		
【企業債償還金】 △0.5%	1,727,537	△ 8,210
(R2…1,735,747 H31…1,690,631 H30…1,634,709)		
【水洗便所改造資金貸付金】 ±0.0%	12,000	± 0
(R2…12,000 H31…12,000 H30…12,000)		

3 その他

※予算額は、下水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

【人件費(職員給与費)】 +14.4%	421,420	+ 53,126
---------------------	---------	----------

(R2…368,294 H31…407,671 H30…419,648)

【公債費(企業債元利償還金)】 △1.5%	2,166,242	△ 33,798
-----------------------	-----------	----------

(R2…2,200,040 H31…2,193,965 H30…2,163,641)